

MONDAY

16

J u n e

16 June 2025 JJI News Bulletin

主要通貨インタバンク気配 13日 17:00JST
 1米ドル=16290.0ルピア
 1米ドル=1.28230シンガポールドル

東京外国為替市場 13日 17:00JST
 1米ドル=143.79~80円

ジャカルタ総合IDX 指数 13日(前営業日比)
 7166.065(-38.305)

PT. JIJI PERS INDONESIA
 Wisma Keiai #2104
 Jl.Jend.Sudirman Kav.3
 Jakarta 10220 Indonesia

TEL (6221)5724265
 FAX (6221)5723311
 E-mail: marketing@jiji.co.id

JJI News Bulletin
時事速報

I N D O N E S I A



【アジア進出インタビュー】[アジア全般]
 「ネットワーク活用し、地元企業の進出支援」 8
 三溝尋紀・福岡銀行グローバルビジネスソリューション部長



日鉄、USスチール買収へ
 米と安保協定、「黄金株」発行 25
 トラUMP大統領が承認



テレサ・テン 6
 台北
 マーケット情報
 クロスレート 28
 為替・株価チャート



インドネシア週間予定 16
 (6月16日~22日)



インドネシア・バンダアチェの港を三輪車で
 通り過ぎる人=13日(AFP時事)

《トップニュース》 3

サービスアパートメントは二極化

オフィスはコロナ禍経て苦戦—デザートアイランド社長が分析...3

シンガポールと再エネ事業で協力覚書=必要投資額100億米ドル超.....4
 国営石油プルタミナ、24年は純益29.6%減=原油価格低下で.....4
 石炭標準価格、6月後半は98.6ドル=4年ぶり100ドル割れ.....5
 韓国・現代自、「パリセード」のHVモデル投入=価格11億ルピアから.....6

《経済》7

インドネシア12社がランク入り=フォーブス誌の優良企業番付.....7
 小売り指数、前月比0.6%低下=5月中銀推計.....7
 [アジア外為] 下落=中東情勢緊迫で(13日).....10
 [東南アジア株式] 大半が下落=イスラエルの対イラン攻撃で(13日).....10

《産業》10

自動車生産、5月は前月比15.2%増.....10
 完成車輸出、5月は前月比38.3%増.....11
 コカ・コーラ、バリ工場を7月閉鎖=70人解雇、売り上げ減少で.....12
 ジャワ北岸の巨大防潮堤事業、近く開始=全長500キロ—大統領が表明.....12
 国営鉱業持ち株会社、新役員に警察出身者2人=国防相実弟は社長留任.....12
 鉱業アンマンの社長が辞任=後任にアリフ取締役起用へ.....13
 損保の保険金支払額、1~3月は4.8%増=業界団体.....13
 病院運営ミトラ・クルアルガ、7.6%増益=1~3月期決算.....13
 インドネシア・日本ビジネスフォーラム、13件の覚書調印=総額2億ドル.....14
 履物輸出、1~3月は13.8%増=18.9億ドル.....14
 無料給食支援に100万ドル=グラブ.....14

《政治》14

内閣改造の計画なし＝プラボウォ大統領.....	14
判事の給与、最大280%引き上げ＝プラボウォ大統領が発表.....	15
アチェと北スマトラ、4島の領有権巡り再び議論過熱.....	15

《社会》15

陸軍、新兵2.4万人採用計画＝食料自給支援狙い.....	15
ジャカルタ特別州、禁煙区域の新条例制定へ＝罰則導入も.....	16

《インドネシア週間予定》 16

インドネシア週間予定（6月16～22日）.....	16
---------------------------	----

《各地のインドネシア関連ニュース》 16

クラブ、転換社債発行額引き上げ＝15億米ドルにーシンガポール.....	16
-------------------------------------	----

《シンガポール》17

ラーメン「金田屋」が閉店＝マレーシア企業が運営、子会社清算.....	17
シンガポール航空株が一時急落＝エア・インドシア機墜落が材料、株式の25%保有.....	17
スピードリミッター搭載トラック、1割未満＝来年1月義務化.....	17

《中国・香港・台湾》 18

BYD幹部、価格競争は「持続不可能」＝広東省ー中国.....	18
初の量産型「空飛ぶクルマ」、168万元以下に＝広州汽車ー中国.....	18
广汽トヨタ、シャオミと提携＝「ヒト×車×家」エコシステムと接続ー中国.....	18
中国発「ラブブ」世界的ヒット＝フィギュア2200万円落札も.....	19

《マレーシア》 19

貿易摩擦で半数超の企業がコスト増に苦慮＝国内市場に注力ーHSBC調査.....	19
為替管理の優遇策、全面導入＝リンギ下支え策に活用ー中銀.....	20
4月の流通業売上高、前年比4.7%増＝統計局.....	20

《タイ》 21

今年はEU、韓国とのFTA交渉を加速＝商務省貿易交渉局.....	21
中東緊張も石油の安定供給可能＝備蓄量60日分ーエネルギー省.....	21
首相、タイは「平和的な解決」追求＝米関税、カンボジア紛争.....	21

《その他東南アジア》 22

ベトナムが「パートナー国」に＝BRICS、10番目の加入.....	22
ミャンマーのレアアース鉱山、中国支援の武装勢力が支配.....	22
カンボジア、国際司法裁判所に訴え＝国境問題、タイと協議も緊張続く.....	22

《インド・南アジア》 23

インド、対日レアアース輸出停止へ＝国内供給優先.....	23
エンジンや主翼に異常か＝印旅客機墜落ー調査の焦点、死者279人に.....	23
アーメダバードに日系企業も多数進出＝州内に専用団地や高速鉄道ーインド旅客機墜落事故.....	23

《その他アジア》 24

モンゴル新首相に前国会議長＝前任者の退陣受け.....	24
-----------------------------	----

《自動車・二輪》 24

デメオCEO、7月退任＝日産提携見直し尽力ー仏ルノー.....	24
仏産業エネ担当相：35年のガソリン車販売禁止措置、緩和検討.....	24

《日本・その他》 25

《人事・訃報》 26

《トップニュース》

サービスアパートメントは二極化＝オフィスはコロナ禍経て苦戦―デザートアイランド社長が分析

【ジャカルタ＝時事】世界を震撼（しんかん）させた新型コロナウイルス感染症の流行が終息してから、インドネシアでも2年が経過した。昨今、再流行の兆しがあるものの、ジャカルタやその近郊のサービスアパートメントや賃貸オフィス事情は、コロナ禍を経てどうなっているのか。日本人駐在員向け住宅の仲介などを手掛けるデザートアイランド・エージェンシーの鐘ヶ江崇社長（36）に話を聞いた。

鐘ヶ江氏は「ホテルなどに併設するジャカルタのサービスアパートメント物件は、一部は維持もしくは値上がり傾向にあるものの、他は下がっている。いわば二極化しているのが現状」と指摘。好調を維持している物件は立地もさることながら、「マネジメントが行き届いている点が共通している」と分析する。

同氏は具体例として水回りや電化製品のトラブルを挙げ、「こうしたことに迅速に対応できている物件は値が下がらないし、古くても入居率がほぼ100%という所もある」と現状を語った。一方で、マネジメントが行き届いていない物件の中には、3割も値を下げている所もあるという。

日本企業の工場などが立ち並ぶジャカルタ東方の西ジャワ州ブカシ県チカラン地区のサービスアパートメントについては「コロナ前は日本人学校（2019年開校）ができるということで家族用の物件も増えたが、今は供給過多となっており、空き部屋が目立つ」と話す。その要因の一つとして、やはり「マネジメント問題」を挙げる。

その東方の工業地区同州カワラン県の状況は「さらに厳しい」という。「日本人駐在員向けだったサービスアパートメントは、ターゲットをインドネシア人に変更。かなり安くなっている」と見ている。

その上で「もっと厳しいのは賃貸オフィス」と語る。コロナ禍に広がった在宅勤務が、業務によっては支障がないことが証明され、「今もオフィス需要は高いとは言えない状況が続いている」と説明。かつては世界的に展開する大手企業しか入居できなかったテナントが門戸を開放されたり、最新のオフィスビルでも入居率が低く、かなり厳しかったりするのが現状だという。

鐘ヶ江氏は「日本人駐在員はコロナ前が一番多かったが、今もその水準には戻っていない。駐在員向けの不動産物件を取り扱っていた日系企業も撤退が相次いでおり、インドネシア経済全体の先行きも少し心配だ」と締めくくった。



取材に応じるデザートアイランド・エージェンシーの鐘ヶ江崇社長＝5月27日、ジャカルタ

シンガポールと再エネ事業で協力覚書＝必要投資額100億米ドル超

【ジャカルタ＝時事】インドネシアのエネルギー・鉱物資源省は14日、バフリル・エネルギー・鉱物資源相とシンガポールのタン・シーレン人材開発相兼エネルギー・科学・技術担当相が再生可能エネルギー事業に関する2国間の協力に関する3件の覚書（MoU）に調印したと発表した。これらの協力を実現するために必要な投資額は100億米ドル（約1兆4400億円）を超えるという。

3件はそれぞれ、大規模太陽光発電パネル設備の建設、二酸化炭素（CO₂）の回収・貯留（CCS）、グリーン工業団地の設立。バフリル氏によると、これらの投資では数万人規模の雇用創出が見込めるほか、年間最大60億米ドルの外貨獲得と数億米ドル相当の税収を見込んでいるという。

発表によると、インドネシアとシンガポール両国政府は投資の実現を確実にするため、共同機関「越境再生可能エネルギータスクフォース」も設置した。同タスクフォースは今後、開発の技術的な詳細や資金調達スキーム、グリーン工業団地の運営に至るまでの行動計画を策定する。



覚書に調印するバフリル・エネルギー・鉱物資源相（右）とシンガポールのタン・シーレン人材開発相兼エネルギー・科学・技術担当相＝13日、ジャカルタ（エネルギー・鉱物資源省提供）

国営石油プルトミナ、24年は純益29.6%減＝原油価格低下で

【ジャカルタ＝時事】インドネシア国営石油プルトミナは13日、2024年の連結決算の純利益が前年比29.6%減の31億2600万ドル（約4500億円）に縮小したと発表した。原油価格の低下や、24年7月まで補助金対象外燃料の価格据え置き政策を取っていたことが要因だという。

売上高は0.6%減の753億2700万ドルに落ち込んだ。うち主要事業である原油・天然ガス・地熱・石油製品では、国内販売が1.4%減の530億3800万ドルに縮小する一方、輸出は7.5%増の77億3900万ドルに上向いた。EBITDA（利払い・税引き・償却前利益）は24.9%減の107億9000万ドルだった。

24年の原油・天然ガスの生産量は0.1%増の日量104万5000原油換算バレルに上昇した。石油燃料を含む製品生産量は5.3%減の3億2300万バレルだった。

同社のシモン・アロイシウス・マンティリ社長は「今後は業績を強化し、持続可能なエネルギー・ソリューションを提供し続けたい」と述べた。「われわれの機会と潜在性を生かし、目標達成を加速させ、国家のエネルギー安全保障に貢献できると楽観している」と語った。

石炭標準価格、6月後半は98.6ドル＝4年ぶり100ドル割れ

【ジャカルタ＝時事】インドネシアのエネルギー・鉱物資源省が13日発表した6月後半の石炭標準価格（HBA）は、熱量が最も高い「6000キロカロリー超」が前期（6月前半）比2.3%安の1トン当たり98.61ドル（約1万4000円）に低下した。2021年5月以来、4年ぶりに100ドルを割り込んだ。

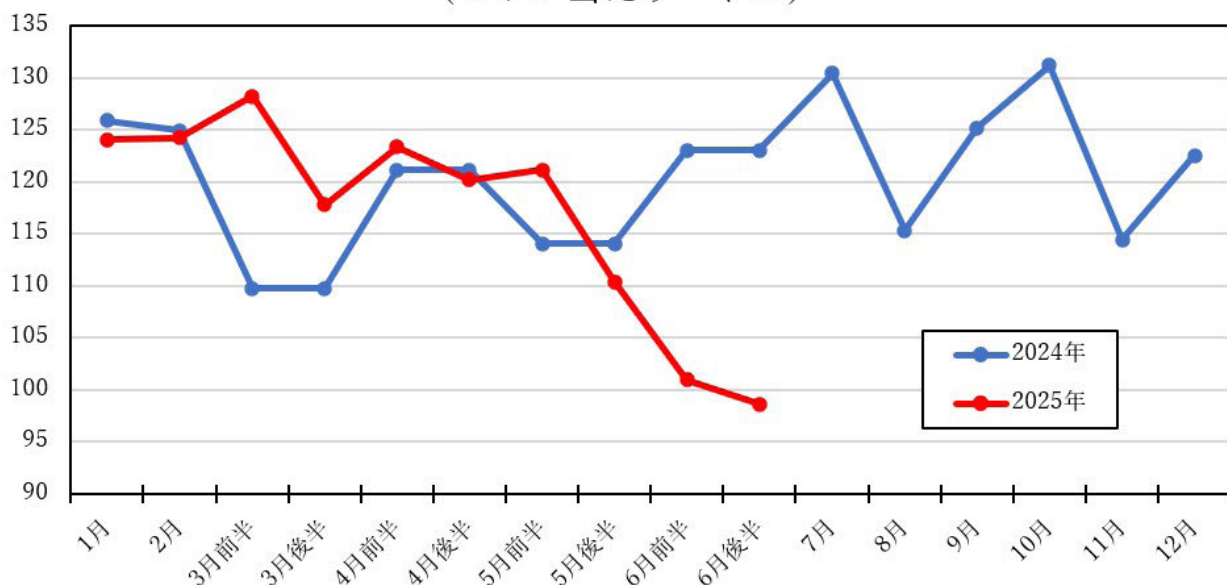
6月後半のHBAはこのほか、「5300キロカロリー以上6000キロカロリー以下」も2.5%安の75.64ドルに下落。一方で、「3400キロカロリー超5300キロカロリー未満」は0.3%高の50.25ドル、「3400キロカロリー以下」は1.9%高の36.14ドルにそれぞれ上昇した。

HBAは事業者が政府に支払うロイヤルティーの計算に使用されている。ただ、今年3月からは輸出の際にも使用を義務付けられ、改定頻度も毎月1、15日の月2回に変更された。

一方で、ロイター通信によると、中国によるインドネシア産石炭の輸入量は4月時点で前年同月比20%減の1430万トンに落ち込んだ。減少は中国の購入者がHBAの使用を拒否したことに加え、中国の国内石炭価格の下落も影響したとみられる。

地元紙コンタン（電子版）によれば、インドネシアのエネルギー・鉱物資源省のデータで、2025年1～4月の石炭輸出量は前年同期比6%減の1億6000万トンに縮小した。同省は減少について、HBAの使用が要因ではなく、貿易戦争と中国やインドの需要低迷が影響したとの見方を示した。ただ、競争力を維持するため、HBAの評価に関して企業関係者と協議することを受け入れるとの姿勢も示した。

石炭標準価格（HBA）の推移
（1トン当たり・ドル）



出所：エネルギー・鉱物資源省

注：25年3月以降は月2回の価格改定に変更

韓国・現代自、「パリセード」のHVモデル投入＝価格11億ルピアから

【ジャカルタ＝時事】韓国・現代自動車の現地法人ヒュンダイ・モーター・インドネシア（HMID）は13日、大型クロスオーバーSUV（スポーツ用多目的車）「パリセード」のハイブリッド車（HV）モデルを投入したと発表した。事前予約は2日から開始済み。

HVモデルは三つのタイプがあり、販売価格（ジャカルタ・オンザロード）は「シグネチャー」が11億0500万ルピア（約980万円）、「カリグラフィー」が12億7400万ルピア、「カリグラフィーAWD」が13億5900万ルピアとなる。

スマートストリーム2.5リットルT-GDiハイブリッドエンジンと電気モーターを組み合わせ、最大出力は334馬力（PS、回転数5800rpm）、最大トルクは460ニュートンメートル（Nm、1800～4500rpm）となる。

HMIDのジュフン・リー社長はパリセードのHVモデルに関し「インドネシア市場の反応を把握してから、現地生産を検討する」と語った。また「インドネシア特有の新型車の開発も進めており、近く発表する」と述べた。



現代自動車の大型クロスオーバーSUV「パリセード」のHVモデル＝13日、ジャカルタ（HMIDの公式ユーチューブより）



【台北だより】 テレサ・テン

◆台湾最北端、新北市の海を望む山の斜面にその「聖地」はある。「アジアの歌姫」と呼ばれた台湾出身の歌手テレサ・テン（鄧麗君）さんの広大な墓地だ。今年5月8日は42歳の若さで亡くなってから30年に当たり、追悼式が開かれた。

◆実は個人的な旅行で10年前に一度、墓地を訪れたことがある。有名な観光地になっているが、当時は他に訪問客数人がいるだけだった。ところが今回は大勢の人々が詰め掛け、墓石の周辺には日本や香港、上海などの熱心なファンが贈ったメッセージ付きの花束が所狭しと置かれていた。

◆墓地に一人の日本人が到着すると空気が一変した。1974年にテレサさんを日本デビューさせた舟木稔さん（91）で、先に来ていたテレサさんの2人の実兄ら大勢の関係者に歓迎され、もみくちゃになった。命日に合わせて毎年訪台しているといい、墓石の前で静かに線香を供えた。

◆レコード会社幹部だった舟木さんは香港でテレサさんを最初に見た時、「天性の声質」はもちろん、「舞台いっぱい右から左に歌い回る」姿にほれ込んだという。「光陰矢のごとしだね。テレサのことは、しょっちゅう思い出しますよ」。年に1度、2人はここで再会する。（本）

《経済》

インドネシア12社がランク入り＝フォーブス誌の優良企業番付

【ジャカルタ＝時事】米経済誌フォーブスが12日発表した2025年の世界優良上場企業2000社番付で、インドネシアからは前年より3社多い12社がランクインした。最上位は国営ラクヤット・インドネシア銀行（BRI）の349位で、前年の308位から後退した。ただし同国企業の中では11年連続で最上位となった。

フォーブスの発表によると、新たにランク入りしたインドネシア企業3社は、データセンター事業者DCIインドネシアと、複合企業サラトガ・グループ傘下の石炭大手アラムトリ・リソーシズ・インドネシア（旧社名アダロ・エナジー）の一般炭子会社アダロ・アンダラン・インドネシア、華人系財閥リッポー・グループ傘下の不動産開発大手リッポー・カラワチ。

番付では売上高や利益、資産、時価総額を総合的に判断した。世界全体の優良企業は、1位が米金融大手JPモルガン・チェース、2位が米投資会社バークシャー・ハサウェイ、3位が中国工商銀行（ICBC）となった。日本勢はトヨタ自動車の14位が最高だった。

小売り指数、前月比0.6%低下＝5月中銀推計

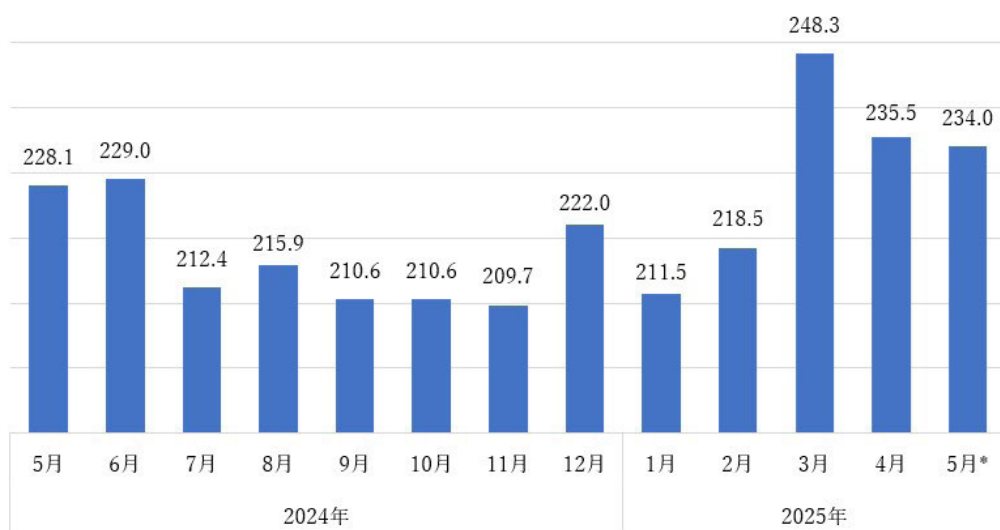
【ジャカルタ＝時事】インドネシア中央銀行は13日、5月の小売売上高指数（推計値）が前月比0.6%減の234.0だったと発表した。2カ月連続でマイナスを記録したが、低下幅は4月の5.1%減から縮小し、ブッダ生誕祭（ワイサック）とキリスト昇天祭それぞれの連休に伴う需要増加が寄与した。前年同月比では2.6%上昇し、4月の0.3%減からプラス成長に回復した。

品目別の前月比伸び率は、「家庭用品」が5.5%、「文化・娯楽」が0.2%だった。一方で、「飲食品・たばこ」がマイナス0.7%、「その他」がマイナス1.0%、「通信・情報機器」がマイナス1.6%、「自動車燃料」がマイナス2.3%、「部品」がマイナス2.6%にそれぞれ落ち込んだ。

今後の売上高増加への期待値は、3カ月後は学校休暇に伴う需要増加、6カ月後は円滑な物流への期待でいずれも上昇した。一方、インフレ率は商品の十分な供給に伴い、3カ月後と6カ月後のいずれも低下すると予想された。

調査はジャカルタを含む全国10都市で計約700の小売業者を対象に毎月実施。2010年を100とした場合の売り上げの伸びを指数化している。

過去1年の小売売上高指数



*25年5月は推計

出所：インドネシア中央銀行

アジア 進出インタビュー

〔アジア全般〕

「ネットワーク活用し、地元企業の進出支援」

三溝尋紀・福岡銀行グローバルビジネスソリューション部長

アジアの玄関口とも言われる福岡を中心に、九州の産業界ではアジアビジネスの関心は高い。ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）の中核銀行として地元企業のアジアビジネスのサポートに取り組む福岡銀行の三溝尋紀（みつみぞ・ひろき）グローバルソリューション部長＝写真＝に、アジアの拠点ネットワークを生かした地元企業への支援の在り方を聞いた。



—顧客の海外ビジネスを支援する体制は。

福岡銀行のグローバルソリューション部を中心に、FFG傘下の熊本銀行、十八親和銀行のグローバルチームなども加え、約50人体制で海外進出や仕入れ先紹介、販路開拓、人材紹介など総合的な海外ビジネスのサポート、貿易決済 外国為替などの支援などに取り組んでいる。このうち海外駐在員事務所は、シンガポール、バンコク、ホーチミン、台北、香港、上海、大連のアジア7拠点とニューヨーク。ほかに現地の資金調達などのために海外の金融機関は14行・グループと提携している。

—アジア重視で取り組んでいるのか。

ニューヨークにも駐在員事務所はあるが、顧客サポートをメインでやっているのはアジアの7拠点。福岡はアジアの玄関口とも言われ、東京などと比べても移動時間が短いといった地理的に優位な点がある。九州の企業がアジアに進出するだけでなく、アジアからの企業、金融機関が日本に進出する動きもあり、アジアの玄関口として果たしていく役割は大きいと感じている。

また、九州の自治体は地方創生の取り組みで海外プロモーションを強化しており、われわれも販路開拓、イベント開催などで連携もしている。

—海外ビジネスサポートの特徴や強みは。

アジアに7拠点を持つのは地銀でもトップクラスだと思う。さらに、海外現場の経験者を帰国してから国内の営業部隊に配置し、現地の事情が分かる人間が国内のお客さま企業に寄り添う態勢を整えていることも特徴だ。その上で、一番の強みは豊かなネットワークを築いていることだと考えている。お客さまがアジアビジネスを進めるためにわれわれにボールを投げてくれれば、築き上げた人脈のネットワークをフルに活用する。この相談はどこにすべきか、ここに頼めばやってくれる、ここに言えばマッチングしてくれるなど、さまざまに対応している。お客さまがコンサルに頼んだ場合は、そのコンサルの得意な特定分野に限られることが多いが、われわれはいろいろと組み合わせながら対応する。だからワンストップで受けることができる。

—実際の支援の仕方は。

ある酒蔵メーカーへの支援では、いろいろなサポート、マッチングをして香港の小売店での販売に至った。その過程で、販売する容量を現地に合わせたり、アルファベットだった商品名表記をあえて日本語にしたり、「デザート酒」というコンセプトを打ち出したりするなど、工夫を凝らしながら課題を克服していった。

地元中小企業には、自分たちだけではなかなか取り組みができないような所も多い。意欲があってもノウハウがないことに加え、最近では人手不足も大変な状況だ。中小企業であるお客さまのリソース不足をわれわれで補完するという姿勢で臨み、この3年間で約130件の取引が成立した。

—地元企業などへの情報提供の方法は

毎年1回、アジアの全拠点の所長を福岡に集めて「駐在員が語る『アジアの今』」というセミナーを行っている。2013年にスタートし、コロナ禍で一時中断したが、これまでに計11回実施している。普段はアジア各地で活動している各所長が、海外仕入れ、製造委託先開拓、海外販路開拓などのテーマで現地の生の情報を伝える。どんなふうに商談が進んでいくかを分かりやすく解説する。

専門家によるセミナーにも力を入れている。JPモルガン・チェース銀行のチーフストラテジストだった佐々木融氏が2023年12月にFFGに移籍し、FFGのチーフストラテジストとして情報提供でも活躍してもらっている。

行内向け、営業店向けに「グローバルソリューションニュース」を配布し、情報提供、情報共有することにも力を入れている。海外でさまざまなビジネスが展開されていることを、国内の営業現場にも知ってもらう。そして営業店の担当がお客さまと話をする中で、お客さまの海外展開の意欲やニーズを見逃してしまわないようにするのが狙いだ。ある号では、地元の高級きのこが香港の超高級レストランに納入されるまでの流れ、手続き、工夫を紹介した。高級路線で売り込むか、量販店向けか迷う中で、現地バイヤーに売り込むための「ストーリー」作り、歴史とか製造法などをアピールした。商品のストーリー性をアピールするために製作したプロモーションビデオが、現地エアラインの機内映像に採用されるなど想定外にPR効果を高めることもあり、お客さまにとっても九州にとってもうれしい展開も生まれている。

—今後の展開は。

現在は中国で作ったものを仕入れることが多いが、中国でのコスト上昇とか世界的なサプライチェーンの分断化への対応策として、中国に一極集中した仕入れから分散化させるニーズに応えていく。また、TSMCの熊本進出に合わせ、われわれのお客さまがTSMCのサプライチェーンの中に組み入れられることや、台湾企業の日本進出のサポートも重要な仕事になっている。

注目すべき地域はインド。今はバンコク事務所（タイ）でみているが、インドでの海外ビジネスのサポート体制をどう作っていくのか検討を始めている。グローバルサウスの中心的な国であるインドを拠点にさらに西への展開を模索するような動きも出始めており、インドへの進出は今後増える可能性が高い。福岡銀行、FFGとして決めたことではないが、駐在員事務所の設立なども視野に検討しなければならない時期だ。（聞き手＝福岡支社・舟木靖）

〔アジア外為〕 下落＝中東情勢緊迫で（13日）

週末13日のアジア新興国通貨は下落している。イスラエルのイラン攻撃を受けて、ドルに質への逃避買いが入っている。

韓国ウォンが1.1%安、フィリピン・ペソは0.9%安、インド・ルピーは0.5%安。

タイ・バーツは0.3%安。メイバンクは原油高も圧迫要因と指摘した。

アジア新興国で唯一、石油・天然ガスの純輸出国であるマレーシアの通貨リングも、0.7%下げている。

台湾ドルは横ばい。一時0.5%上昇し3年ぶり高値を付けた。台湾の為替トレーダーによると、海外からの資金流入は継続しているが、米ドルの上昇やウォンの下落が上値を抑えている。また台湾中央銀行が台湾ドル高の抑制に向け1米ドル＝29.5台湾ドル付近に維持しようとしているという。（ロイター時事）

〔東南アジア株式〕 大半が下落＝イスラエルの対イラン攻撃で（13日）

週末13日の東南アジア株式市場の株価は大半が下落して引けた。イスラエルがイランの核施設や軍事関連施設を攻撃したことを受け、投資家が安全資産に逃避した。世界的な貿易摩擦によって高まっていた市場の緊張がさらに高まった形だ。

MSCIアジア新興国株指数は、0701GMT（日本時間午後4時01分）時点で前日終値比1.1%安を付けた。

ジャカルタ市場の総合株価指数は0.53%安の7166.065、バンコク市場のSET指数は0.52%安の1122.70で終了した。

クアラルンプール市場の総合株価指数KLCIは0.55%安の1518.11、シンガポール市場のストレーツ・タイムズ指数（STI）は0.27%安の3911.42で取引を終えた。

半面、マニラ市場の主要株価指数PSEiは0.22%高の6395.59で引けた。（ロイター時事）

《産業》

自動車生産、5月は前月比15.2%増

【ジャカルタ＝時事】インドネシア自動車協会（ガイキンド）が12日発表した5月の国内自動車生産台数は前月比15.2%増の9万1393台となった。増加は2月以来3カ月ぶり。前年同月比では6.8%減だった。年初来（1～5月）の累計は前年同期比1.4%減の45万9981台。

5月のブランド別生産台数上位は、1位がトヨタ自動車で3万9628台（前月比7.3%増）、2位が三菱自動車で1万3467台（42.5%増）、3位がダイハツ工業で1万1146台（25.7%増）、4位がスズキで6494台（1.8%増）、5位が韓国・現代自動車（HMMI）で5704台（0.8%減）だった。

◇1～5月の国内自動車生産実績（台）

ブランド	1月	2月	3月	4月	5月	合計
トヨタ	45,837	41,993	40,445	36,939	39,628	204,842
三菱	11,250	16,646	12,702	9,453	13,467	63,518
ダイハツ	9,983	11,952	13,048	8,864	11,146	54,993
現代（HMMI）	4,979	6,720	6,447	5,750	5,704	29,600
スズキ	5,749	5,129	5,759	6,382	6,494	29,513
ホンダ	6,075	5,917	6,351	2,308	3,940	24,591
いすゞ	2,298	2,832	2,775	2,469	2,820	13,194
三菱ふそう	2,124	2,520	1,656	1,740	1,720	9,760
チェリー	1,031	1,703	1,922	1,684	2,631	8,971
日野	2,288	2,207	1,369	1,311	1,517	8,692
五菱（ウーリン）	889	2,398	1,764	1,675	1,629	8,355

BMW	229	256	139	169	150	943
メルセデス・ベンツ（乗用車）	221	202	171	108	90	792
UDトラックス	145	168	159	140	140	752
D F S K	70	0	140	120	120	450
捷途（ジェツアー）	6	39	128	156	84	413
ミニ	46	44	111	31	70	302
メルセデス・ベンツ（商用車）	0	1	101	15	28	145
長城汽車（GWM）	42	25	0	5	9	81
M G	68	0	0	0	0	68
セレス	0	0	0	0	6	6
N E T A	0	0	0	0	0	0
計	93,330	100,752	95,187	79,319	91,393	459,981

出所：インドネシア自動車協会（ガイキンド）

完成車輸出、5月は前月比38.3%増

【ジャカルタ＝時事】インドネシア自動車協会（ガイキンド）は12日、5月の完成車（CBU）輸出台数が前月比38.3%増の4万7849台だったと発表した。5カ月ぶりに月間4万台を上回った。前年同月比では16.4%増となった。年初来（1～5月）の累計は前年同期比7.0%増の19万2501台だった。

5月の生産者別輸出台数の上位5社は、トヨタ自動車1万6042台（前月比17.9%増）、ダイハツ工業1万0869台（62.1%増）、三菱自動車1万0094台（62.4%増）、韓国・現代自動車5344台（33.0%増）、スズキ2713台（15.6%増）だった。

◇1～5月の完成車（CBU）輸出実績（台）

生産者別	1月	2月	3月	4月	5月	合計
トヨタ	11,213	11,827	13,859	13,602	16,042	66,543
ダイハツ	9,412	6,888	8,637	6,704	10,869	42,510
三菱自	5,552	9,272	9,226	6,214	10,094	40,358
現代（HMMI）	2,948	4,311	4,216	4,017	5,344	20,836
スズキ	1,830	1,867	1,677	2,346	2,713	10,433
ホンダ	1,706	1,590	922	852	1,556	6,626
いすゞ	440	570	1,038	720	1,122	3,890
チェリー	281	349	115	0	0	745
五菱（ウーリン）	41	70	103	51	69	334
日野	0	45	40	85	40	210
D F S K	0	0	16	0	0	16
三菱ふそう	0	0	0	0	0	0
計	33,423	36,789	39,849	34,591	47,849	192,501

出典：インドネシア自動車協会（ガイキンド）



コカ・コーラ、バリ工場を7月閉鎖＝70人解雇、売り上げ減少で

インドネシアのニュースサイト、ドゥティックコムによると、バリ州バドウン県のエカ・メルタワン産業労働局長は11日、同国で炭酸飲料ブランド「コカ・コーラ」などを製造するコカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ（CCEP）インドネシアの同県ムングウィ地区の工場を7月1日に閉鎖することを明らかにした。

CCEPインドネシア傘下のコカ・コーラ・ボトリング・インドネシアが6月10日、工場閉鎖計画をバドウン県産業労働局に報告した。

工場閉鎖は新型コロナウイルス禍以降、景気低迷と購買力の低下でバリ島内の売り上げが減少していることが要因とみられている。閉鎖により従業員70人が解雇される予定で、内訳は工場55人、デンパサール支社15人となる。

エカ局長は、コカ・コーラが従業員に追加の退職金として月給の6倍を支給するほか、解雇されてから10回分の労働社会保険料も支払うと説明した。（ジャカルタ＝時事）

ジャワ北岸の巨大防潮堤事業、近く開始＝全長500キロ＝大統領が表明

14日付のインドネシア紙コンパス（14面）によると、プラボウォ大統領は12日、ジャカルタで開かれた国際インフラ会議の閉会式で、ジャワ島北岸部を結ぶ巨大防潮堤事業を近く開始する方針を明らかにした。

大統領は、巨大防潮堤は国家開発企画庁がスハルト政権当時の1995年から検討していた構想で、ジャカルタ近郊のバンテン州から東ジャワ州スラバヤ近郊のグレシクまでを結ぶ全長500キロだと説明。工期は15～20年で「どの大統領が完成させるかは分からないが、われわれが始めなくてはならない」と強調した。

また、巨大防潮堤の推定総事業費は800億ドル（約11兆5000億円）で、ジャカルタ湾の周辺部分だけでも80億ドルだと説明。ジャカルタ湾の周辺部分は今後、中央政府とジャカルタ特別州政府が毎年10億ドルの予算を確保して進めると述べた。

このほか、政府は今後、新機関の「ジャワ島北岸防潮堤管理庁」を設立し、ロードショー（投資家向け説明会）を行うためのチームも発足させると明かした。

巨大防潮堤構想を巡ってはドディ公共事業相が今年4月、プラボウォ政権の優先プログラムに入ったと明かしていた。またオランダ政府は同月、巨大防潮堤を含むインドネシア政府の優先プログラム向けに3億ユーロ（約500億円）の支援を行うと発表していた。（ジャカルタ＝時事）

国営鉱業持ち株会社、新役員に警察出身者2人＝国防相実弟は社長留任

13日付のインドネシア紙コンタン（1面）によると、政府は10日、鉱業分野の国営持ち株会社「MIND ID」の株主総会で、一部役員の交代を決めた。新たな役員には国家警察の出身者2人が含まれる。

このうちリスク管理・法務・HSSE（衛生・安全・セキュリティ・環境）担当の取締役には、国家警察交通局長の経験を持つフィルマン・サンティアブディ元警察少将を起用した。フィルマン氏は、スハルト政権末期に副大統領を務めたトリ・ストリスノ元国軍司令官の子息。

監査役（コミサリス）には、現国家警察治安維持局長のムハンマド・ファディル・イムラン警察中將を起用した。

また、シャフリイ国防相の実弟でもあるマルフ・シャムスディン社長は留任とした。プラボウォ大統領の選挙対策組織メンバーでもあったグリンドラ党所属のファド・バワジール筆頭監査役も留任となった。

このほか政府は12日、「MIND ID」子会社の政府系鉱業アネカ・タンバン（アンタム）の役員も刷新した。監査役には警察出身のルディ・スファリアディ氏、独立監査役には元グリンドラ党幹部のプルス・ルストリラン氏をそれぞれ充てた。

市民団体「鉱業アドボカシーネットワーク（Jatam）」幹部のアルファルハット氏は12日、国営鉱業会社への警察出身者の起用について「利益相反を招く恐れがある」と批判。「データネシア・インドネシア」の国営企業専門家、ヘリー氏も、新設の政府系投資会社ダヤ・アナガタ・ヌサンタラ（略称ダナンタラ）による国営企業への管理に悪影響を及ぼすと懸念を示した。（ジャカルタ＝時事）

鉱業アンマンの社長が辞任＝後任にアリフ取締役起用へ

【ジャカルタ＝時事】インドネシア民間石油大手メドコ・エネルギー・インターナショナルが一部出資する鉱業アンマン・ミネラル・インターナショナルは15日、アレクサンダー・ラムリー社長が辞任すると発表した。アレクサンダー社長は監査役（コミサリス）に起用する。後任には、アリフ・ウィディヤワン・シダルト取締役を任命する方針。

アンマンの公式サイトによると、アリフ氏はシンガポール国籍で、2021年から同社の取締役を務めている。米ペンシルベニア大で学士号、ハーバードビジネススクールで修士号をそれぞれ取得。1991年に米金融大手ゴールドマンサックスでキャリアを始め、複合企業ラジャワリ・グループの中核会社ラジャワリ・コルボラの社長を務めた経歴もある。

アレクサンダー氏はインドネシア国籍で、アンマンの創業者でもある。2015年に同社を創業する前は、石炭ボルネオ・ルンブン・エネルギー・アンド・メタルの最高経営責任者（CEO）兼社長を務めていた。



アンマン・ミネラルの新社長に任命されるアリフ氏（同社の公式サイトより）

損保の保険金支払額、1～3月は4.8%増＝業界団体

14日付のインドネシア紙コンタン（6面）によると、同国損害保険協会（AAUI）は13日、2025年1～3月期の損害保険の保険金支払額が前年同期比4.8%増の10兆9800億ルピア（約973億円）に達したことを明らかにした。収入保険料は0.3%増の30兆5300億ルピア。

種類別の支払額は、不動産保険が33%増の1兆9600億ルピア、賠償責任保険が約2倍の960億ルピア、個人傷害保険が61.9%増の2390億ルピア、信用保険が8.3%増の3兆6000億ルピア、保証保険が46.3%増の1240億ルピアなどだった。（ジャカルタ＝時事）

病院運営ミトラ・クルアルガ、7.6%増益＝1～3月期決算

【ジャカルタ＝時事】インドネシアの製薬最大手カルベ・ファルマ・グループで、病院「ルマ・サキット・ミトラ・クルアルガ」を運営するミトラ・クルアルガ・カルヤセハットがこのほど発表した2025年1～3月期の連結決算は、純利益が前年同期比7.6%増の3109億ルピア（約26億円）に拡大した。売上高は2.3%増の1兆2721億ルピアに上向いた。

売上原価は0.8%増の5823億ルピアに膨らんだものの、売り上げ総利益は3.6%増の6897億ルピアを確保。営業利益は1.2%増の3912億ルピアに伸びた。

期末時点の総資産は前年末比5.9%増の8兆7310億ルピア、負債は16.5%増の1兆0680億ルピアにそれぞれ上昇した。

14日付のコンタン紙によると、同社のアディティヤ投資家向け情報提供（IR）部長は、今年の設備投資計画は1兆ルピアで、1～3月期には2090億ルピアの投資を行ったと明かした。

同社は西ジャワ州と東ジャワ州で、それぞれ7月と11月に病院2カ所を稼働する予定。首都圏と東ジャワ州で新たに病院2カ所も起工する計画で、26年の開業を目指す。

インドネシア・日本ビジネスフォーラム、13件の覚書調印＝総額2億ドル

【ジャカルタ＝時事】インドネシア貿易省は12日、大阪で11日に開かれた「インドネシア・日本ビジネスフォーラム」で、両国の企業が計13件、総額2億0080万ドル（約290億円）の協力に関する覚書（MoU）を結んだと発表した。企業名は公表していない。

13件には紙製品、木質ペレット、シーフード、チョコレート、トウ裝飾、木製家具、コーヒー豆、木炭、労働、バイオマス開発といった分野が含まれる。

覚書の調印に立ち会ったロロ貿易副大臣は「貿易省はビジネスフォーラムの開催など、中小企業を含む関係者の支援に尽力している」と強調。「貿易パートナーとしての両国の協力関係が、より強固で互恵的になるよう期待している」と語った。

ビジネスフォーラムは大阪・関西万博のインドネシアパビリオンを支援する貿易省の貿易ミッションの一環。インドネシアからは再生可能エネルギー、持続可能なファッション、建材、飲食品といった分野から輸出企業27社が参加した。

履物輸出、1～3月は13.8%増＝18.9億ドル

13日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（4面）によると、工業省は12日、2025年1～3月期の履物の輸出額が前年同期比13.8%増の18億9000万ドル（約2700億円）だったことを明らかにした。

1～5月期の履物業界の投資額は8兆ルピア（約709億円）に達しており、6460万足の靴を生産したほか、8万人以上の雇用を創出したという。

同省のタウフィク化学・製薬・繊維産業総局長は「インドネシアは世界6位の履物輸出国で、市場シェアは3.99%に上っており、履物業界が競争力と信頼を得ている証拠だ」と説明。「履物業界が南アジアや中東、アフリカ、中南米などにも輸出を拡大することで、雇用創出や経済成長を期待する」と語った。（ジャカルタ＝時事）

無料給食支援に100万ドル＝クラブ

インドネシア国営アンタラ通信によると、シンガポール配車サービス大手クラブの現地法人クラブ・インドネシアのネネン・グナディ専務取締役は13日、政府の無料給食プログラムを支援するため、100万ドル（約1億4000万円）を拠出することを明らかにした。2024年9月から既に開始しており、少なくとも1年間の継続を予定しているという。

同専務は、同社の支援する無料給食について、20校以上、児童4000人超を対象としており、中小零細企業や協同組合など計20社が参画していると説明した。

対象地域は中ジャワ州クブメン県ゴンボン、ジョクジャカルタ特別州クロンプログ県、バンテン州ラングアン県、同州南タンゲラン市。調理や配膳、引き渡しなどの各工程が国家栄養庁の基準に沿って行われるよう、監視カメラによる管理体制を導入している。（ジャカルタ＝時事）

《政治》

内閣改造の計画なし＝プラボウォ大統領

13日付のインドネシア紙コンパス（2面）によると、プラボウォ大統領は12日、一部で内閣改造のうわさが流れていることについて「内閣改造は計画していない」と否定した。

大統領は「私のチームはよく働いており、毎週それを立証している」と強調。「批判は常であり、すべての人々を満足させることはできない」とも述べた。

内閣改造のうわさは、大統領が最近、政権に加わっていない闘争民主党のメガワティ党首（元大統領）に接近していることから浮上した。大統領は2日、「パンチャシラの日」の記念行事に先立ちメガワティ党首と会談。5日には大統領が党首を務めるグリンドラ党の幹部らがメガワティ党首の公邸を訪れ、面会していた。（ジャカルタ＝時事）

判事の給与、最大280%引き上げ＝プラボウォ大統領が発表

13日付のインドネシア紙インベスター・デーリー（12面）によると、プラボウォ大統領は12日、判事の給与を最大280%引き上げると発表した。判事の福利厚生向上が目的という。

大統領は最高裁判所で行われた新任判事1451人の就任式で「私は第8代大統領として、判事の給与引き上げをここに発表する」と表明。引き上げ幅は等級によって異なるが、最大となる280%は最も下級の判事に適用すると述べた。

大統領は新任判事らに対し「インドネシアは簡単に買収されない判事を必要としている」と強調。「国民にとって、正義は法執行者の誠実さにかかっている」と訴えた。

インドネシアでは2012年から判事の賃上げが行われておらず、昨年10月には各地の裁判所判事らが抗議として一斉に有給休暇を取得するなどしていた。（ジャカルタ＝時事）

アチェと北スマトラ、4島の領有権巡り再び議論過熱

13日付のインドネシア紙コンパス（11面）によると、アチェ特別州と北スマトラ州の州境付近にある4島について、領有権を巡る両州の議論が再び過熱している。

4島は▽マンキルガダン▽マンキルケテック▽リパン▽パンジャン。4島を巡っては、ティト内相が4月25日に北スマトラ州に帰属すると内相決定を出したものの、アチェ州政府は依然として領有権を主張している。

北スマトラ州のボビー知事は6月12日、この問題で4日に同州の中タパヌリ県知事とアチェ州を訪れ、同州のムザキル知事と会談したが、解決には至らなかったと明かした。地方自治体には領有権を譲渡する権限がないことから、アチェ州に中央政府を交えて協議するよう提案したとも述べた。

内務省と政治・治安調整省は事態を収拾するため、政府の合同調査チームが両州の知事へ説明を行う機会を設けることを計画している。

4島を巡っては2008年に政府の合同調査チームが北スマトラ州に帰属すると定めたほか、21年にも政府の立ち会いのもとアチェ州と北スマトラ州が調査結果に合意する署名をしていた。22年にも4島を北スマトラ州に帰属させる内容の内相決定が出ていた。

一方で、アチェ州は1992年に北スマトラ州との間で結ばれた合意書で4島の帰属をアチェ州と定めていることを根拠に領有を主張している。

4島はいずれも無人島だが、両州の漁師らの寄港地となっている。周辺では石油・ガス埋蔵に関する情報はないものの、観光地としての可能性が見込まれている。（ジャカルタ＝時事）

《社会》

陸軍、新兵2.4万人採用計画＝食料自給支援狙い

15日付のインドネシア紙テンポによると、陸軍はこのほど、食料自給支援に従事する大隊の新編に向けて、新たに2万4000人の新兵を採用する計画を明らかにした。兵士らは農業や保健、畜産などに関わるといふ。政府が目指す食料自給達成への協力の一環。

食料自給支援に従事する大隊の新編計画は、2024年11月に国会第1委員会（国防・外交・通信・情報担当）の審議でシャフリィ国防相によって伝えられた。新編構想はプラボウォ大統領の発案で、大統領は全国の各県に1個大隊を配置することを望んでいるという。

一方、元国軍少将で国会第1委のハサヌディン議員（闘争民主党）は「現在のような平時の際は、食料自給を農業省に任せ、国軍は戦闘訓練に集中すべきだ」との見方を示した。「有事の際に、例外的に食料自給に関わるべきだ」と語った。

人権団体「インパーシャル」の研究者、アラフ氏は「4月に施行された改正国軍法（25年第3号）でも、非軍事的任務に農業は定められておらず、大隊の新編は違法」と指摘。「大隊新編は国家予算への負担を増加させる可能性もある」と懸念を示した。（ジャカルタ＝時事）

ジャカルタ特別州、禁煙区域の新条例制定へ＝罰則導入も

13日付のインドネシア紙コンパス（12面）によると、ジャカルタ特別州のプラモノ知事は12日、禁煙区域の規定を強化する新たな条例案を策定していることを明らかにした。現行の知事規定（2005年第75号）を補完する内容で、禁煙区域を明確化し、違反者に対する罰則を導入することが目的。

知事は「この条例案は喫煙を全面的に禁止するのではなく、喫煙の場所や時間を適切に管理するためだ」と述べた。オフィスビルやショッピングモール、娯楽施設など、人が密集する公共空間での喫煙を制限し、受動喫煙による健康被害の抑制を図ることが主な狙いとした。特に21歳未満の未成年者や妊婦など、健康リスクの高い層の保護に注力するという。

同州保健局のアニ局長は、条例案では禁煙区域を「全面禁煙エリア」と「喫煙スペース設置義務エリア」の二つの区分に分ける方針だと説明した。罰則については、25万ルピア（約2200円）から最大5000万ルピアの罰金を科す可能性があるという。今後は地方議会や市民団体と連携しながら、広く受け入れられるための制度設計を進めていく。（ジャカルタ＝時事）

《インドネシア週間予定》

インドネシア週間予定（6月16～22日）

6月16日（月） 中央銀行、4月の対外債務残高を発表

17日（火） 中央銀行、月例会合（18日まで）

19日（木） ジャカルタ・フェア（東南アジア最大級の商業展示会、7月13日まで）

会場：ジャカルタ・インタナショナル・エキスポ（JIE expo）

《各地のインドネシア関連ニュース》

グラブ、転換社債発行額引き上げ＝15億米ドルに—シンガポール

【シンガポール時事】シンガポールを拠点とする配車・フードデリバリー大手グラブは10日、5年物のゼロクーポン優先転換社債の発行額を、当初の12億5000万米ドル（約1800億円）から15億米ドルに引き上げると発表した。

グラブはまた、クラスA普通株約2億7350万米ドル分を特定の社債購入者から1株あたり4.68米ドルで買い戻す計画も同時進行中だ。

社債発行による調達資金は、グラブが現在進めている5億米ドルの自社株買いプログラムや、企業買収に充てる予定だという。

グラブは複数回にわたり、インドネシア拠点の同業GoTo買収計画が報道されているが、9日にもこれを否定していた。

経済紙ビジネス・タイムズによると、同社債はシンガポール取引所（SGX）上場予定で、株価連動債の発行額としては過去最大規模となる。

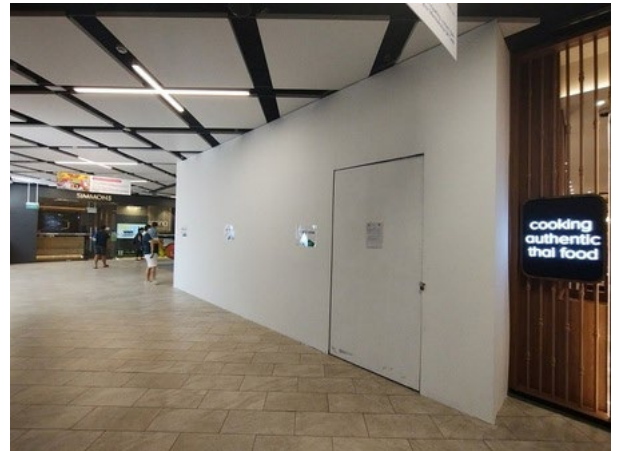
《シンガポール》

ラーメン「金田屋」が閉店＝マレーシア企業が運営、子会社清算

【シンガポール時事】マレーシアを拠点とする不動産開発会社アスペン・グループ・ホールディングスは、シンガポールで日本のラーメンチェーン「金田屋」を運営していた子会社2社について、債権者主導での自主清算手続きに移行する方針を決めた。上場先のシンガポール取引所（SGX）への開示資料で11日に発表した。

2社は完全子会社の「金田屋SG」と、その子会社「金田屋レストラン」。飲食業界の厳しい環境や人件費の高騰、消費低迷もあり、赤字経営が続いたため、事業の継続を断念した。

金田屋は福岡県発祥で、ロンドンなど海外にも進出。シンガポールでは、東部パヤレバの「PLQモール」、中心部の「マリーナ・スクエア」、西部ジュロンイーストの「ジェム（Jem）」の各商業施設内に計3店舗を展開していた。黒ニンニクラーメンやトリュフ風味のラーメンなどが人気を集めていた。発表時点で既に3店舗とも営業を停止していた。



営業を停止し改装のために閉鎖されたPLQモールの「金田屋」跡＝14日、シンガポール

シンガポール航空株が一時急落＝エア・インド機墜落が材料、株式の25%保有

【シンガポール時事】13日のシンガポール株式市場で、シンガポール航空（SIA）の株価が一時前日終値比2.1%安の6.88シンガポールドル（以下ドル）まで急落し、5月16日以来約1カ月ぶりの安値を付けた。インド航空最大手エア・インド機の墜落事故が売り材料とされた。SIAはエア・インド株式の25.1%を保有している。

終値では、1.3%安の6.94ドルと下げ幅を縮小して引けた。

エア・インドは2024年11月、インド財閥大手タタ・グループとSIAの合併会社だったビスタラ航空を吸収合併した。吸収合併に伴い、SIAはエア・インドの株式の25.1%を保有することになった。

エア・インド機の墜落事故は12日午後、インド西部アーメダバードで発生。少なくとも乗客乗員241人が死亡し、近年では最悪の航空機墜落事故とみられる。

スピードリミッター搭載トラック、1割未満＝来年1月義務化

シンガポール交通警察によると、積載量3501～1万2000キロの大型トラックは、来年1月までに最高時速60キロに制限するスピードリミッターの搭載が義務付けられているが、設置車両は対象2600台のうち231台にとどまるという。12日付のストレーツ・タイムズ紙が報じた。

交通警察は9～10日、東部ロヤンと高速道路タンピネス・エクスプレスウエー沿いで、大型トラック対象の一斉取り調べを実施した。32台を交通違反で摘発し、うち17台がスピード違反だった。

スピードリミッター搭載は昨年1月に開始。対象車両の所有者は2～3年以内に設置しなければならない。2027年7月までに約1万7000台がスピードリミッター設置義務対象となる。また、新たに輸入されるトラックには、事前にスピードリミッターを設置する必要がある。設置費用は約900シンガポールドル（約10万円）だ。

交通警察担当者は「交通事故やスピード違反を避けるため、トラック所有者に早期のスピードリミッター設置を求める」と語った。（シンガポール時事）

《中国・香港・台湾》

BYD幹部、価格競争は「持続不可能」＝広東省―中国

【上海時事】米ブルームバーグ通信が15日までに伝えたところによると、中国新エネルギー車最大手・比亞迪（BYD、広東省深セン市）の李柯執行副総裁は、中国の電気自動車（EV）、プラグイン・ハイブリッド車（PHV）市場における厳しい価格競争について、「非常に過酷な競争が繰り広げられている。これは持続不可能だ」と語った。ロンドンで同通信の取材に答えた。

BYDは5月に売れ筋の22車種の価格を最大34%引き下げ、最も売れ筋のコンパクトハッチバック「シーガル」のEVモデルの場合、5万5800元（約110万円）から購入できる。同社が2025年の販売について、前年比30%増の550万台を目標にしていることが背景の一つとみられるが、物議を醸している。

業界団体の中国自動車工業協会は、BYDを名指しこそしなかったものの、同社を念頭に「新たな価格競争パニックを引き起こした」との声明を発表。中国規制当局関係者も懸念を示した。

李副総裁はこのほか、BYDが海外への投資を継続し、特に欧州市場に焦点を当てていると述べた。今後数年間で欧州事業に最大200億ドル（約2兆9000億円）を投資する計画だと明らかにした。BYDは、小鹏汽車や零※（足へんに包）汽車（リープモーター）の国内競合他社が採用している戦略とは異なり、海外の自動車大手との提携は計画していないという。

初の量産型「空飛ぶクルマ」、168万元以下に＝広州汽車―中国

13日付の香港紙・信報などによると、中国国有自動車大手、広州汽車集団（広東省広州市）は12日、同社初の量産型「空飛ぶクルマ」として開発した「GOVY AirCab（ゴビー・エアカブ）」を香港で世界初公開した。販売価格は168万元（約3400万円）以下とする予定。

ランタオ島の会議展覧施設「アジアワールド・エキスポ」で開幕した自動車産業の見本市「国際自動車・サプライチェーン（供給網）博覧会」で披露した。

ゴビー・エアカブは2人乗りで、マルチコプター型。同社によれば、機体の炭素繊維複合材料比率は90%超で軽量化を実現した。動力やエネルギー、飛行制御・通信システムなどが冗長化され、一つの部品が故障しても飛行を続けられる設計となっている。

同社はまた、「香港アクション」と名付けた香港市場戦略を発表。製品から販売ルート、サービス、エネルギーマネジメント、モビリティーエコシステムまでの一貫サービスを目指すとした。コンパクト電気自動車（EV）「AION（アイオン）UT」を年内に香港で販売することも明らかにした。（香港時事）

広汽トヨタ、シャオミと提携＝「ヒト×車×家」エコシステムと接続―中国

中国経済ニュースサイトの財聯社などによると、中国国有自動車大手、広州汽車集団（広東省広州市）とトヨタ自動車の合弁会社である広汽豊田汽車（広汽トヨタ）は12日、スマートフォン大手の小米集団（シャオミ、北京市）と提携すると発表した。広汽トヨタが主催した今年のテクノロジーデーで表明した。

それによると、広汽トヨタはシャオミの事業戦略で、「人車家全生態」と呼ぶエコシステムと正式に接続する。

同システムは、シャオミが開発した澎湃（ハイパー）OS（基本ソフトウェア）操作技術を通じ、ヒト（個人のモバイルコンピューティング）と車（スマートモビリティー空間）、家（スマートホーム）の三つのシーンをシームレスに接続、リアルタイムで連動させるというもの。

広汽トヨタはまず電気自動車（EV）セダン「◆（カネヘンに白）智7（bz7）」に搭載する。今後は同社の車種で、シャオミのスマートインターフォンなどエコシステムの関連設備を採用していくという。（香港時事）

中国発「ラブブ」世界的ヒット＝フィギュア2200万円落札も

【北京時事】中国の玩具大手「ポップマート」が展開するキャラクター「ラブブ」が世界的にヒットしている。中国や東南アジアのほか、欧米の店舗にも消費者が殺到。北京で今月行われたオークションでは、希少な大型フィギュアが108万元（約2200万円）で落札された。

ラブブは香港出身のデザイナーが2015年に考案。ウサギのような耳とぎざぎざの歯、いたずらっ子のような目が特徴だ。昨年、韓国の人気グループ「ブラックpink」のメンバーがSNSで紹介したのをきっかけに人気が急上昇。愛好家だという河南省在住の女性（27）は「不細工だけどかわいくて、見ていると癒やされる」と魅力を語る。

一般的なラブブ人形は定価100元（約2000円）以下だが、ネット上では20倍以上の値段で取引されている。公式ショップでは中が見えない箱に入れられて販売されることが多く、収集や転売目的の大量購入が後を絶たない。

ポップマートの第1四半期の売上高は、中国で前年同期比約2倍、欧米では7～10倍に拡大。米経済誌フォーブスによると、創業者の王寧・最高経営責任者（CEO）は中国第10位の富豪に躍り出た。

習近平政権は近年、中国の国際的なイメージ向上を狙い、知的財産（IP）や文化・観光といったソフト面での国力強化を図っている。外務省の林劍副報道局長は12日の記者会見で「対外開放を進め、世界の人に『クール』な中国を知ってもらおう」とアピールした。

一方で、ラブブを巡っては精度の高いコピー商品も流通し、知財保護体制の整備が急務となっている。中国メディアの第一財經は「ラブブ人気に伴う経済現象は、文化・クリエイティブ産業における権利保護の強度を測る試金石になる」と指摘した。



中国で店頭販売される「ラブブ」グッズ＝12日、北京

《マレーシア》

貿易摩擦で半数超の企業がコスト増に苦慮＝国内市場に注力—HSBC調査

マレーシア企業の半数超が世界的な貿易摩擦に起因するコスト上昇に苦慮し、国内市場とサプライチェーン（供給網）の調整に注力していることなどが、英金融大手HSBCの調査で分かった。経済ニュースサイトのエッジ・マレーシアが12日報じた。

調査は4月30日から5月12日に実施。国際事業を展開している売上高5000万ドル（約72億円）から20億ドル超の世界13市場の5750社を対象に聞き取りで行った。マレーシアは250社が対象となった。

それによると、マレーシア企業の55%が関税と貿易関連費用によるコスト上昇を最大の懸念事項として挙げた。42%が国内市場に注力し、国外事業のエクスポージャー（リスクにさらされている割合）を削減することを決定した。

57%が国内や東南アジア地域市場の成長に注力先の転換を検討し、54%が業務効率の改善やコスト構造の見直しを進める考えだと回答した。回答企業の37%が供給混乱に対処するため在庫水準を引き上げた。

◇9割が国際取引拡大に意欲

世界的な貿易の不確実性の中にあってもマレーシア企業の91%は国際取引の拡大に自信を示し、世界平均の89%をわずかに上回った。さらに明るい材料として、マレーシアに拠点を置く企業の73%が貿易の不確実性が自社の進化と新たな事業機会の探求を促したとの考えを示した。適応策の一環として55%が事業やサプライチェーン再編に関する助言を求めている。

貿易強化を検討している先は、中国（61%）、南アジア（55%）、北アジア（44%）などとなった。アジア以外では32%が欧州と米国との貿易関係強化を検討していると答えた。

HSBCマレーシアのオマール・シディク最高経営責任者（CEO）は「マレーシアの企業は事業運営で回復・適応力を発揮している。サプライチェーンの再構築が進む可能性はあるが、特にアジアにおいて強力な貿易関係を活用する大きな可能性がある」と肯定的に評価した。ただ、電子機器や半導体などの高付加価値分野については、米国のような市場が依然として重要だと注意を促した。

オマール氏は、マレーシア企業の70%超が関税と貿易の不確実性の影響による継続的なコスト増を予想しており、収益が平均18%減少していることにも言及。厳しい環境を乗り越えるには機敏性だけでなく、持続的な成長を確保するために強力な提携先が不可欠だと指摘した。（時事）

為替管理の優遇策、全面導入＝リンギ下支え策に活用―中銀

【クアラルンプール時事】マレーシア中央銀行は12日、リンギ安対策として昨年4月に試験導入した外国為替管理の優遇制度を、7月1日から全面的に導入すると発表した。海外からの利益送金をリンギに転換することを条件に、将来の海外投資の際に事前許可の取得を免除する。

中銀によると、試験導入後の国内送金額は累計10億ドル（約1440億円）に上る。リンギ高・ドル安が進めば、マレーシアからの輸出には逆風となるが、貿易赤字を問題視する米国と関税交渉を行う際には、取引材料となる可能性がある。

優遇策は、2028年6月30日まで3年間の時限措置。トランプ米大統領の任期とほぼ重なっている。

対象は「適格居住者投資家（QRI）」と呼ばれる、一定の条件を満たす国内法人。まず中銀に登録をした上で、海外からの送金を行う。

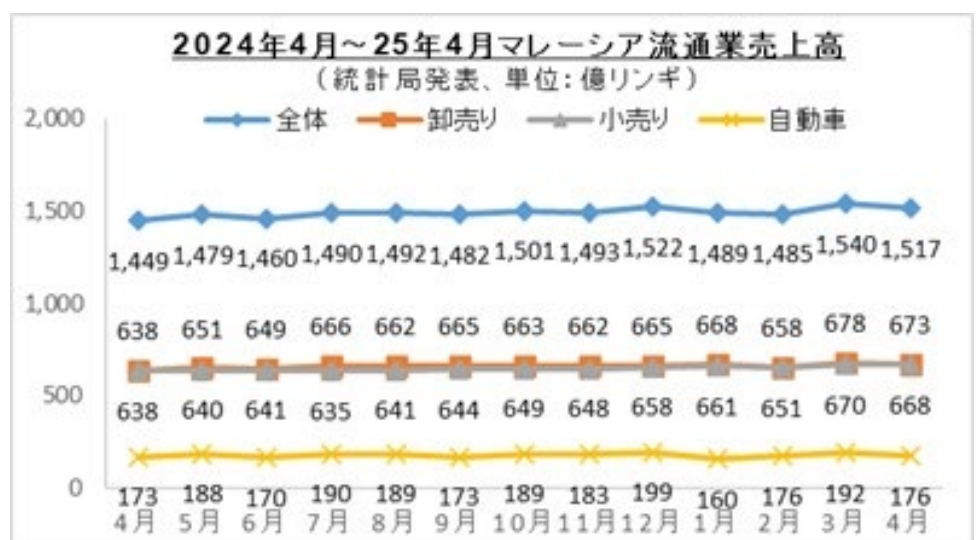
リンギは昨年2月下旬、対ドルでアジア通貨危機当時の1998年以来26年ぶりの安値に下落。政府・中銀は、政府系企業や輸入企業に保有外貨の売却を働き掛けた。

為替管理優遇策はその際、企業による海外ドル資金の国内送金と、その後のドル売り・リンギ買いを促すために採用された。企業側は、余裕資金をリンギ建てで国内に留め置くことになるが、将来ドルなどに転換して海外投資に利用する場合は、事前許可が不要となった。

4月の流通業売上高、前年比4.7%増＝統計局

【クアラルンプール時事】マレーシア統計局は13日、4月の流通業売上高（速報値）が前年同月比4.7%増の1517億リンギ（約5兆1330億円）だったと発表した。伸び率は前月の5.7%を下回った。

部門別に見ると、卸売りが5.5%増の673億リンギ、小売りが4.7%増の668億リンギ、自動車は2.1%増の176億リンギだった。



前月比では全体で1.5%減少した。卸売りが0.6%、小売りは0.3%、自動車は8.4%それぞれ減少した。

《タイ》

今年はEU、韓国とのFTA交渉を加速＝商務省貿易交渉局

【バンコク時事】タイ商務省のチョティマ貿易交渉局長は13日、今年は欧州連合（EU）や韓国との自由貿易協定（FTA）の締結に向けた交渉を進めると発表した。特に韓国とは年内の合意を目指している。また、東南アジア諸国連合（ASEAN）とカナダのFTAでは、2026年中の妥結に向けて交渉の大幅な進展を見込んでいる。

タイは24年から25年初頭にかけて、スリランカとブータンに加え、スイスやノルウェー、アイスランド、リヒテンシュタインの4カ国が加盟する欧州自由貿易連合（EFTA）とFTAを締結した。26年の発効に向け、各国はそれぞれ国内での関連手続きを進めている。発効で恩恵を受けるタイ産品は、自動車・同部品、工作機械、電気機械、宝石・宝飾品、加工食品、野菜・果物、観光、建設、物流、小売りなどのサービス業。

タイとFTA締結先との25年1～3月の貿易額は969億0500万ドル（約13兆9300億円）で、タイの貿易総額の60%を占めた。輸出は総額の55%に当たる451億4400万ドルで、輸入は64%の517億6100万ドルだった。

主な輸出品目は自動車・同部品、精製油、プラスチックペレット、宝石・宝飾品、コンピューター・同部品、集積回路（IC）。主な輸入品目は、電気機械・同部品、工作機械・同部品、化学品、鉄鋼・同製品、IC、鉱物、金属くずなど。

中東緊張も石油の安定供給可能＝備蓄量60日分＝エネルギー省

【バンコク時事】タイ・エネルギー省エネルギー事業局は13日、イスラエルによるイラン核関連施設への攻撃を受けてエネルギー供給不安が高まる中、需要の60日分に当たる石油の備蓄量を保有し、安定供給できると発表した。

備蓄量の内訳は、国内での原油在庫が31億0400万リットル（需要量の23日分）、輸送中の原油が25億9700万リットル（20日分）、精製油が18億8600万リットル（17日分）となっている。

サラウト局長は「関係機関は事態の悪化に備えて状況を注視している。紛争の国民への影響を最小限に抑えるよう全力を尽くして対応する」と強調した。

首相、タイは「平和的な解決」追求＝米関税、カンボジア紛争

【バンコク時事】タイのジラユ政府報道官は13日、ペートンタン首相が世界各国に駐在する大使らを招集した大使・総領事会議の閉会式で、タイが重要課題で平和的な解決策を求めていることを各国に正しく理解してもらえよう、適切な情報発信と説明を指示したと明らかにした。重要課題として、米関税措置への対応、ミャンマー政情、カンボジアとの紛争の三つを例示した。

首相は会議で、タイ外交の方向性として▽タイ経済の恩恵を最大化する積極外交の展開▽平和と各国共通の繁栄の推進▽全省庁を挙げた「チームタイランド」としての行動一を要請した。

タイ経済の成長に向けては、短期の課題として、農産物・食品の輸出拡大と観光需要の活性化を指示。長期的な課題としては、タイ経済の競争力強化を目指し、海外からの投資拡大と交通・物流インフラの連結性強化、自由貿易協定の締結促進、成長産業での働き手を確保するための人材教育などに取り組むよう指示した。

《その他東南アジア》

ベトナムが「パートナー国」に＝BRICS、10番目の加入

【サンパウロ・ロイター時事】ブラジル政府は13日、拡大路線を進める新興国グループ「BRICS」の「パートナー国」に、ベトナムが正式に認定されたと発表した。BRICSの首脳会議などへの参加を認められる。パートナー国の認定は10カ国目。既にベラルーシやボリビア、マレーシア、タイなどがパートナー国となっている。

ベトナムは今年初め、BRICSとのパートナーシップについて協議する用意があると表明していた。

ミャンマーのレアアース鉱山、中国支援の武装勢力が支配

【バンコク・ロイター時事】中国が後ろ盾になっているミャンマー最大の少数民族武装勢力、ワ州連合軍（UWSA）が、同国北東部シャン州のレアアース（希土類）鉱山の警備に当たっていることが分かった。関係者4人が明らかにした。

米中間の貿易戦争に絡み、中国が交渉カードに使うため、中国はレアアースの支配を強めている。

レアアースの加工をほぼ独占している中国は、原料に関してミャンマーに依存している。中国税関総署によると、今年1～4月のレアアース輸入の半分近くはミャンマー産だった。ただ、ミャンマー北東部の主要鉱業地帯は武装勢力が占拠。中国は原料の確保に苦労している。

シャン州の住民や鉱山作業員によると、中国との国境から200キロ近く離れた鉱山では新たな鉱床の開発が進められ、少なくとも100人が24時間体制で採掘作業を行っているという。民兵2人を含む4人の関係者は、UWSAが警備していると明かした。

シンクタンクの米平和研究所によると、UWSAは中国と経済や軍事で結びつきが強いという。また、二つある鉱山のうち一つは中国企業が雇っている中国語を話す人物が運営しているという。

カンボジア、国際司法裁判所に訴え＝国境問題、タイと協議も緊張続く

【バンコク時事】カンボジアのフン・マネット首相は15日、隣国タイとの国境問題を巡り、国際司法裁判所（ICJ、オランダ・ハーグ）に解決を求める文書を提出したと明らかにした。カンボジアとタイ両政府は14、15両日、プノンペンで合同国境委員会を開催して協議したが、緊張状態が続いている。

5月にタイ東部ウボンラチャタニ県とカンボジア北部プリアビヒア州の国境付近で両国軍の武力衝突が発生し、緊張が高まった。6月8日にカンボジア側が衝突地域から撤退して一時状況は改善したとみられたが、タイ側は国境検問所の一部通行制限を続けるなどし、カンボジア側も態度を硬化させた。

カンボジア政府は、国内でのタイ映画の上映停止を発表。タイで働くカンボジア人が帰国する場合は就労を支援すると表明した。

フン・マネット首相は「カンボジアは外部からの圧力に応じて措置を講じる能力がある。カンボジアが問題を引き起こしたのではなく、開始した（タイ）側が解決する必要がある」と強調。ICJへの訴えは武力衝突が起きた地域とは別の国境未画定地域に関してで、「2国間メカニズムでは解決できない国境紛争について、国際法に基づく平和的解決を選択する」と訴えた。一方、タイは国境問題に関してICJの管轄権を認めていない。

合同国境委員会の閉会后、タイ外務省は「国境画定の進展と緊張緩和を示す重要な節目となった」とだけ表明した。次回は9月にタイで開催される。

《インド・南アジア》

インド、対日レアアース輸出停止へ＝国内供給優先

【ニューデリー・ロイター時事】インド政府が国営レアアース（希土類）会社IRELに対し、日本向け輸出を一時停止し、国内への供給を確保するよう要請したことが13日、関係者の話で分かった。インドはレアアース埋蔵量が世界5位。

インド、日本両国政府は2012年、レアアース供給に関する協力覚書を締結した。これに基づき、IRELは豊田通商の現地子会社にレアアースを供給。子会社が24年に日本に輸出したレアアースは1000トン超で、IRELの採掘量の3分の1に相当する。

関係者によると、インドは中国によるレアアースの輸出規制を受け、国内での在庫確保を優先したい考え。ゴヤル印商工相は最近、電気自動車（EV）のモーター用磁石に使用されるネオジムなどの輸出停止をIRELに要請した。ただ、インドの対日レアアース供給は政府間の覚書に基づいており、直ちに停止できるかは不透明だ。

IRELは「（日本政府と）友好的に交渉し決定される」ことを望んでいるという。日本の経済産業省はロイター通信の取材に「両国関係に関する質問への回答は差し控えたい」とした。

エンジンや主翼に異常か＝印旅客機墜落―調査の焦点、死者279人に

【アーメダバード（インド）時事】インド西部アーメダバードで旅客機が市街地に墜落した事故で、ロイター通信は関係筋の話として、当局がエンジンや、揚力を調整する主翼の「フラップ」に異常がなかったかに調査の焦点を当てていると伝えた。地元メディアは14日、搭乗者や地上で巻き込まれた人を含め、死者が279人に達したと報じた。

機長らは離陸直後に緊急事態を知らせる信号を航空管制官に送っていた。機体に何らかの不具合が生じ、必要な揚力を得られなかった可能性がある。

ロイターによると、事故機の米ボーイング787型機を運航していた航空大手エア・インディアの整備状況も調べる。一方、鳥と衝突する「バードストライク」の有無は主な調査対象とはなっていないという。

ナイドゥ民間航空相はX（旧ツイッター）への投稿で、飛行記録などを収めたブラックボックスが現場から回収されたと説明。「調査に向けた重要なステップだ」と強調した。

事故では乗客乗員のうち英国人男性1人を除く241人が死亡。機体が激突した医科大学の敷地内にいた学生らも犠牲となり、過去10年に世界で起きた最悪の航空機事故となった。

インドメディアによると、航空規制当局はエア・インディアに対し、同型機の飛行前に追加の整備・点検を行うよう命じた。

アーメダバードに日系企業も多数進出＝州内に専用団地や高速鉄道―インド旅客機墜落事故

【ニューデリー時事】旅客機墜落事故が起きたインド西部グジャラート州の主要都市アーメダバードは、同国の中で工業化が進んでいる都市の一つで、多数の日系企業が進出している。日本の新幹線方式を導入した高速鉄道も建設中だ。

日本貿易振興機構（ジェトロ）などによる2022年の調査では、人口約740万人のアーメダバードに拠点を置く日系企業は製造業を中心に約150社。州内には日系企業専用の工業団地や自動車大手スズキ傘下の大規模工場がある。

グジャラート州はモディ首相の出身地でもある。01年に同州トップに就くとインフラ整備に注力。「インドで唯一停電のない州」と呼ばれた。

日本の自治体との交流も進んでいる。昨年12月には静岡県と州政府との間で経済連携や人的交流を念頭に包括的な友好協定を締結。浜松市とアーメダバードも今後の交流促進を申し合わせた。

同州を管轄する在ムンバイ日本総領事館は、事故を受け「日系企業に影響が出ているという話は今のところない」としている。

《その他アジア》

モンゴル新首相に前国会議長＝前任者の退陣受け

【北京時事】モンゴル国民大会議（国会に相当）は13日、与党・モンゴル人民党のザンダンシャタル前議長を新首相に選出した。地元メディアによると、同日就任した。

モンゴルでは、オユーンエルデネ前首相の息子のぜいたくな暮らしぶりが明るみに出て、国民の批判を招いた。ウランバートルでは先月から反政府デモが連日繰り広げられ、国民大会議は今月3日、オユーンエルデネ氏の信任決議を否決。同氏は退陣した。

ザンダンシャタル氏は2004年に議員となり、09～12年に外相、19～24年に議長を務めた。

《自動車・二輪》

デメオCEO、7月退任＝日産提携見直し尽力一仏ルノー

【パリ時事】フランス自動車大手ルノーは15日、提携先の日産自動車との資本関係見直しなどに尽力したルカ・デメオ最高経営責任者（CEO）が7月15日付で退任すると発表した。ルノー取締役会は後任選定の手続きを始めた。

デメオ氏はイタリア出身で、2020年7月に就任。5年にわたり、車種の多様化や高級車市場への進出、電気自動車（EV）新会社の設立などを通じ、ルノーの経営立て直しに取り組んだ。

仏紙フィガロによると、デメオ氏はグッチ、イヴ・サンローランなどの高級ブランドを擁する仏ケリングの次期CEOに就任する。

日産との提携見直しでは、ルノーの出資比率を43%から引き下げ、互いの株式を15%ずつ保有する対等な関係とすることで23年に合意した。

デメオ氏は声明で「われわれは、多くの者が不可能と考えたことを成し遂げた」とし、「バトンを（後任に）渡す時が来た」と述べた。

仏産業エネ担当相：35年のガソリン車販売禁止措置、緩和検討

【パリ・ロイター時事】フランスのフェラチ産業・エネルギー担当相は12日、議会での公聴会で、2035年までにガソリン車の販売を禁止するとした欧州連合（EU）の規制について、緩和に向けた議論に応じる考えを示した。

フェラチ氏は、規制を緩和する「用意がある」と発言。ただ、脱炭素へ向けた目標は維持する姿勢を示した。

仏政府が今後どのような措置を取るかは不明。

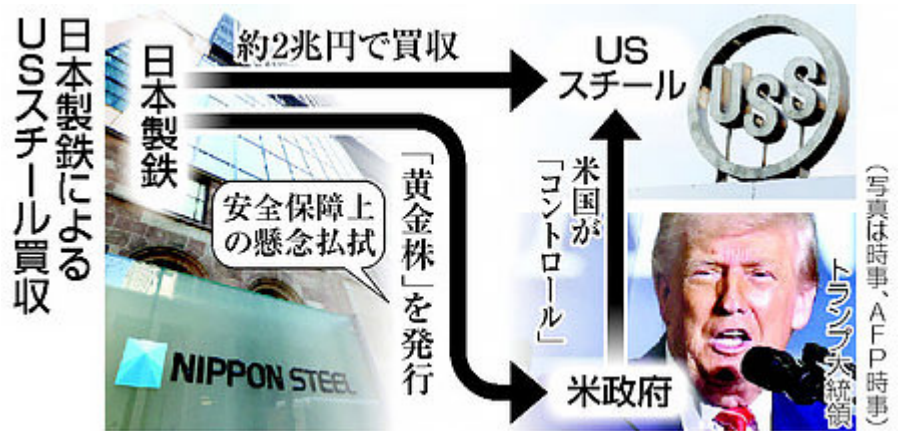
EUは35年以降、二酸化炭素を排出しない車以外の新車販売を禁止する目標を設定した。

EU域内の自動車業界は、電気自動車（EV）需要の低迷と低価格の中国メーカーの台頭に直面。EV需要を高めるため、政府による補助金や充電インフラを拡充する必要があると訴えている。

《日本・その他》

日鉄、USスチール買収へ＝米と安保協定、「黄金株」発行―トランプ大統領が承認

【ワシントン時事】日本製鉄は14日、米鉄鋼大手USスチールの買収計画を巡り、トランプ米大統領が日鉄に対し、米政府と国家安全保障協定の締結を条件に両社の「歴史的パートナーシップ（提携）」を承認したと発表した。日鉄はUSスチールの普通株100%を取得し、完全買収する。米政権の反対で難航が続いてきた買収計画が成立に向かう見通しとなった。



買収計画ではバイデン前大統領が今年1月、原則30日以内に「完全かつ永久に放棄するために必要な全ての措置」を講じるよう命令。買収計画の停止が確定する期限が18日に迫る中、トランプ氏は13日（日本時間14日）、この文言の削除を命じた大統領令に署名した。

国家安保協定には、米政府が懸案としてきた安保上のリスクを払拭するため、経営の重要事項に拒否権を与える「黄金株」を米政府に発行することを明記。2028年までに約110億ドル（約1兆6000億円）の新規投資を行うことも盛り込んだ。

黄金株は取締役の選任や解任、合併などに拒否権を与える特殊な株式。買収後も米政府がUSスチールに影響力を持つことができる。トランプ氏はUSスチールについて「米国が支配する」と繰り返し訴えてきたため、日鉄が配慮した。

買収が実現すれば、粗鋼生産量で計約5800万トン（24年）、世界4位の巨大鉄鋼会社が誕生する。両社は声明で「今後何世代にもわたって、地域と家族を支える大規模な投資をもたらす」と強調した。

買収計画を巡っては、トランプ氏が安保上の懸念から対米外国投資委員会（CFIUS）に再審査を命令。審査結果を踏まえ、両社が米政府と国家安保協定を結べば「安保上の脅威は十分軽減され得る」と、前向きな判断を示した。

日鉄は23年12月、USスチールを約140億ドル（約2兆円）で買収すると発表。USスチールでは24年4月に臨時株主総会で承認された。しかし、大統領選を前に有権者の支持を取り付けたい民主、共和両党や労働組合が計画に反対するなど政治に翻弄（ほんろう）された。日鉄は投資額の積み上げや、米政府高官らの説得を続け、買収に理解を求めてきた。

対米貿易交渉の進展焦点＝トランプ氏、各国と首脳会談へ―G7サミット

【バンフ（カナダ西部アルバータ州）時事】カナダ西部カナナスキスで16日開幕する先進7カ国首脳会議（G7サミット）に合わせ、トランプ米大統領は各国首脳と個別会談に臨む。米政権が目指す貿易協定の交渉は停滞しており、会議に招待された韓国やメキシコを含め、トップ外交で進展が図れるかが焦点だ。

トランプ氏が意欲を示す貿易協定では、英国が5月に合意に達した第1号となった。ラトニック米商務長官は今月12日、英国製自動車と米国産牛肉について、一定の輸入量までは関税がかからない割当枠の早期発効で両国が一致したと説明。交渉成果をアピールした。

だが、英国以外との協議は足踏み状態だ。日本は米国との閣僚交渉が6回に上る。石破茂首相はトランプ氏と会談する見通しだが、トランプ氏は開幕直前に自動車関税を25%から50%に引き上げる可能性に言及。発動されれば日本への打撃は大きいだけに、石破首相はトランプ氏と膝詰めで議論を深めたい考えだ。

一方、トランプ氏は5月、欧州連合（EU）の製品に50%の関税を課すと示唆。反発するEUは7月に報復関税に打って出る構えだ。トランプ氏と、フォンデアライエン欧州委員長や域内首脳との会談が実現すれば、こう着したままの交渉が前進する期待が高まる。

招待国では、韓国の李在明大統領がトランプ氏と初会談する予定で、韓国車に対する米関税が議題になる公算が大きい。メキシコとは鉄鋼関税で無関税枠を拡大する交渉が大詰めを迎えているとされ、合意すれば日本を含めた各国が進める交渉の前例となる。

議長国カナダは、サミット前の貿易協定合意も視野に米国との協議を進めている。ただトランプ氏は、鉄鋼関税を発動した第1次政権時の2018年、G7サミット議長だったカナダのトルドー首相（当時）と対立。トランプ氏がG7首脳宣言を承認しない事態に発展した経緯もあり、両国の交渉は予断を許さない。

会期の合間を縫っての調整となる首脳会談では、突っ込んだ議論がどこまでできるか不透明。トランプ氏が得意とする「ディール（取引）」がどうなるのか、世界各国の関心は強い。

《人事・訃報》

いわき信組、旧経営陣に損害賠償も＝新理事長に金成氏―総代会

いわき信用組合（福島県いわき市）は13日、同市内で総代会・理事会を開き、不正融資問題で引責辞任した本多洋八理事長の後任に経理部長兼総合企画部副部長の金成茂氏を選任した。金成氏は同日、取材に応じ「旧経営陣に対する損害賠償請求や、司法当局とも相談の上、刑事上の責任追及も含めて手続きをしていく」との方針を示した。

総代会では、本多氏を含めた役員7人の辞任が正式に決定。後任には生え抜きの職員のほか、全国信用協同組合連合会（全信組連）常勤理事の森貞隆之氏が常務理事に就任するなど、外部からも選出した。新任役員について、金成氏は「（自らも含め）不正融資には全く関わっていない」と強調した。

不正融資を巡っては、第三者委員会が先月公表した調査報告書で、預金者に無断で開設した口座などを通じて業績不振の大口融資先に迂回（うかい）融資を行い、長年隠蔽（いんぺい）していたと認定。東北財務局は同信組に業務改善命令を出したほか、金融庁が立ち入り検査を行うなど、実態解明を進めている。

堂島取次期社長に柴野執行役員が昇格＝SBI証券出身―有我社長は退任

堂島取引所は13日、有我渉社長が退任し、後任にSBI証券出身の柴野弘憲執行役員（54）を昇格させる人事を発表した。今月30日の株主総会などを経て正式に決定する。SBI出身者が社長に就任するのは2代目社長の村田雅志氏に続き2人目。

堂島取は2023年3月、金などの貴金属先物の取引を開始した後、24年8月にはコメの現物価格を基に算出する指数先物「堂島コメ平均」の取引を始めた。今後はビットコイン先物など暗号資産デリバティブ取引に係る市場開設を目指している。堂島取は、証券業界などに長年従事し、金融市場に精通する柴野氏に、かじ取りを託すことにした。

柴野氏は、1991年三洋証券に入り、日本オンライン証券（現三菱UFJ eスマート証券）や楽天証券を経て、19年3月にSBI証券に入社。24年同社執行役員、25年1月に堂島取執行役員に就任した。

JEMA会長に漆間三菱電機社長＝副会長は楠見パナソニックHD社長

日本電機工業会（JEMA）は13日、三菱電機の漆間啓社長が会長に就任したと発表した。副会長にはパナソニックホールディングス（HD）の楠見雄規社長が就いた。任期は1年。これまでは富士電機の近藤史郎社長が会長を務めていた。

漆間氏は都内で開いた記者会見で、再生可能エネルギーの活用や家電などの製品の再資源利用などを推進すると表明。米関税政策に関しては「世界経済の停滞に結びついていく可能性がある」と警戒感を示した。

漆間氏は今月、電子情報技術産業協会（JEITA）の会長にも就任したばかり。業界団体の会長職を兼務することについては「たまたま」と前置きした上で「連携できることがあれば考えたい」と述べた。

ビオレタ・チャモロさん死去＝ニカラグア初の女性大統領、95歳

ビオレタ・チャモロさん（ニカラグア元大統領）ロイター通信などによると、14日に死去、95歳。90年から97年までニカラグアで初の女性大統領を務めた。近年は脳卒中などを患い、中米コスタリカで家族と暮らしていた。

新聞社のオーナーだった夫の暗殺を受けて政界に進出。90年の選挙で、左派サンディニスタ民族解放戦線（FSLN）の指導者だったオルテガ大統領を破り当選。同年、米国の支援を受けていた右派ゲリラとの内戦を終結させた。

在任中、台湾との外交関係復活に踏み切ったが、07年に大統領に返り咲いたオルテガ氏が21年、再び断交した。（サンパウロ時事）。

マーケット情報

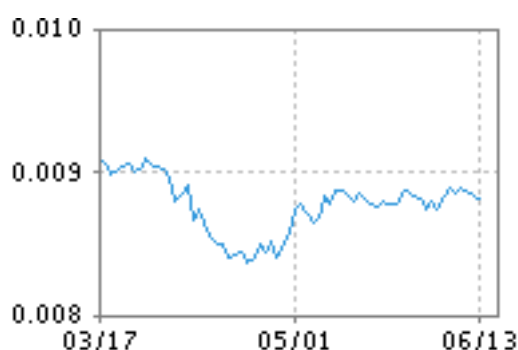
アジア通貨クロスレート（時事通信参考値）

13日17時 JST 作成

		JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円	1JPY=	-	0.00696	0.00603	0.00892	0.02949	0.22561	0.39057	113.293	180.963	0.59847	9.48702	0.05459	0.20532	0.04994
米ドル	1USD=	143.786	-	0.86693	1.28230	4.24060	32.4390	56.1590	16290.0	26020.0	86.0520	1364.10	7.84920	29.5220	7.18090
ユーロ	1EUR=	165.857	1.15350	-	1.47913	4.89153	37.4184	64.7794	18790.5	30014.1	99.2610	1573.49	9.05405	34.0536	8.28317
Sドル	1SGD=	112.131	0.77985	0.67607	-	3.30703	25.2975	43.7955	12703.7	20291.7	67.1075	1063.79	6.12119	23.0227	5.60002
リンギ	1MYR=	33.9070	0.23582	0.20444	0.30239	-	7.64962	13.2432	3841.44	6135.92	20.2924	321.676	1.85096	6.96175	1.69337
バーツ	1THB=	4.43250	0.03083	0.02672	0.03953	0.13072	-	1.73122	502.173	802.121	2.65273	42.0512	0.24197	0.91008	0.22137
ペソ	1PHP=	2.56034	0.01781	0.01544	0.02283	0.07551	0.57763	-	290.069	463.327	1.53229	24.2900	0.13977	0.52569	0.12787
ルピア	1IDR=	0.00883	0.00006	0.00005	0.00008	0.00026	0.00199	0.00345	-	1.59730	0.00528	0.08374	0.00048	0.00181	0.00044
ドン	1VND=	0.00553	0.00004	0.00003	0.00005	0.00016	0.00125	0.00216	0.62606	-	0.00331	0.05242	0.00030	0.00114	0.00028
ルピー	1INR=	1.67092	0.01162	0.01007	0.01490	0.04928	0.37697	0.65262	189.304	302.375	-	15.8520	0.09122	0.34307	0.08345
ウォン	1KRW=	0.10541	0.00073	0.00064	0.00094	0.00311	0.02378	0.04117	11.9419	19.0748	0.06308	-	0.00575	0.02164	0.00526
香港\$	1HKD=	18.3186	0.12740	0.11045	0.16337	0.54026	4.13278	7.15474	2075.37	3314.99	10.9632	173.788	-	3.76115	0.91486
台湾\$	1TWD=	4.87047	0.03387	0.02936	0.04344	0.14364	1.09881	1.90228	551.792	881.377	2.91484	46.2062	0.26588	-	0.24324
人民元	1CNY=	20.0234	0.13926	0.12073	0.17857	0.59054	4.51740	7.82061	2268.52	3623.50	11.9835	189.962	1.09307	4.11118	-

※本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

インドネシアルピア/円



米ドル/インドネシアルピア



ジャカルタ総合 IDX 指数



アジア主要市場の株価指数（13日、カッコ内は前営業日比）

上海総合	3376.996(-25.662)	シンガポール STI	3911.42(-10.78)
深センB株	1160.719(-12.063)	クアラルンプール KLCI	1518.11(-8.51)
香港・ハンセン	23892.56(-142.82)	フィリピン総合 PSEi	6395.59(+14.27)
台湾加権	22072.95(-214.87)	ジャカルタ総合 IDX	7166.065(-38.305)
韓国 KOSPI	2894.62(-25.41)	タイ SET	1122.70(-5.92)